

# 2007(平成19)年度 事業報告書

学校法人 愛知大学

---

# 目次

.....	1	.....	14
.....	1	..	14
.....	2	..	15
.....	3	.....	16
.....	3	.....	16
.....	4	.....	16
.....	5	.....	17
.....	5	.....	17
2008	.....	.....	17
2007	.....	.....	17
.....	7	.....	17
.....	8	.....	18
.....	8	.....	18
.....	8	.....	18
.....	8	.....	18
.....	9	.....	18
.....	9	.....	19
.....	9	60	.....
.....	9	.....	19
.....	10	.....	19
.....	10	.....	19
.....	10	.....	19
.....	10	.....	19
.....	11	2007	.....
(	.....	.....	21
)	.....	.....	22
.....	11	.....	26
.....	12	.....	29
.....	12	.....	29
.....	12	.....	29
.....	12	.....	29
.....	12	.....	29
.....	12	.....	29
.....	13	.....	29
.....	14	.....	29

愛知大学の前身「東亜同文書院(後に大学)」は、1901年中国上海に設置され、日本の海外高等教育機関として最も古い歴史をもちます。当時貴族院議長であった近衛篤磨が、東亜同文会を設立。東亜同文会の理念は教育文化事業によって日中友好提携を成し遂げることにあり、そのための人材育成が東亜同文書院大学の設立目的でした。

アジア随一の国際都市であり、当時の文化や流行の発信地でもあった上海で、学問の自由を尊ぶ校風のもと、中国・アジア重視の国際人を養成。しかし、日本の敗戦によって東亜同文書院大学は中国に接收、半世紀にわたる歴史の幕を閉じたのです。その折、同大学最後の学長を務めた本間喜一(後に最高裁判所事務総長)は、新たな大学の設立を決意。1946年5月、本間学長の呼びかけに東亜同文書院大学の教職員、学生の多くが集い、同年11月15日に愛知大学は中部地区唯一の旧制 法文系大学として誕生しました。

建学の精神として「世界文化と平和への貢献」、「国際的教養と視野をもった人材の育成」、「地域社会への貢献」を掲げ、現在もその具現化に向けて、取り組んでいます。

年 月	概 要
1946年11月	財団法人愛知大学を創立(1946年11月15日 旧制大学) 愛知県豊橋市の南部旧豊橋陸軍予備士官学校跡に元東亜同文書院大学、元京城帝国大学、元台北帝国大学等の教授を中心スタッフとして旧大学令により愛知大学を創立
1947年 1月	予科開設
1947年 4月	法経学部開設 法政科、経済科
1949年 4月	学制改革により新制大学設置 法経学部法学科、経済学科 文学部社会学科
1950年 4月	文学部に文学科を設置 短期大学部法経科第2部(豊橋校舎・車道校舎)、文科第2部(豊橋校舎)を設置
1951年 3月	私立学校法の施行に伴い、財団法人愛知大学を学校法人愛知大学に組織変更
1951年 5月	車道校舎移転拡張 名古屋市中区往還町19番地(1981年、東区筒井二丁目10番31号に町名変更)の元中京女子短期大学の校地及び校舎を購入し、現在の車道校舎の基礎を築く
1953年 4月	文学部文学科一般文学専攻を仏文学専攻に改組 大学院法学研究科公法学専攻修士課程、経済学研究科経済学専攻修士課程を設置
1955年 4月	車道校舎 法経学部教養課程を開講
1956年 4月	車道校舎の短期大学部法経科第2部を廃止し、法経学部第2部法学科(夜間)、経済学科(夜間)を設置 文学部に史学科、文学専攻科国文学専攻を設置
1957年 4月	大学院に法学研究科私法学専攻修士課程を設置
1958年 4月	文学部に哲学科を設置
1959年 4月	豊橋校舎の短期大学部文科第2部を廃止し、文科(女子)を設置
1961年 4月	豊橋校舎に短期大学部生活科(女子)を設置
1961年10月	車道校舎に法経学部専門課程を開講
1963年 4月	法経学部第1部に経営学科を設置及び経済学科を定員増 大学院に法学研究科私法学専攻博士後期課程設置
1966年 4月	法経学部第2部法学科・経済学科を定員増
1974年 4月	短期大学部文科(女子)を定員増
1977年 4月	大学院に経営学研究科経営学専攻修士課程設置
1978年 4月	大学院に経済学研究科経済学専攻博士後期課程設置
1979年 4月	大学院に経営学研究科経営学専攻博士後期課程設置 短期大学部文科、生活科を定員増
1979年 6月	豊橋校舎の短期大学部法経科第2部を廃止 西加茂郡三好町に約20万㎡の校地を確保
1987年 4月	文学部、法経学部第1部期間付定員増(420名)(1987年度－1992年度)
1988年 4月	名古屋校舎新キャンパス開校(西加茂郡三好町) 短期大学部に留学生別科、別科英語専修、別科生活環境専修を開設
1989年 4月	経済学部1部、経済学部2部、法学部1部、法学部2部、経営学部を設置(法経学部第1部及び同第2部の学生募集停止) 大学院法学研究科、経営学研究科を名古屋校舎へ移転
1990年 4月	短期大学部期間付定員増(100名)(1990年度－1998年度)
1991年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部及び経営学部期間付定員増(270名)(1991年度－1999年度) 大学院に中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・地域社会システム専攻・欧米文化専攻修士課程を設置
1992年 4月	文学部文学専攻科国文学専攻を廃止
1993年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(420名)の期間延長(1993年度－1999年度) 大学院に文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程を設置
1994年 4月	大学院に中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・欧米文化専攻博士後期課程を設置
1995年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部に3年次編入学定員を設定(130名)

年 月	概 要
1997年 4月	現代中国学部現代中国学科を設置 短期大学部別科英語専修及び生活環境専修を廃止
1997年12月	法経学部第1部及び同第2部を廃止
1998年 4月	国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科、比較文化学科を設置
1999年 4月	文学部文学科を改組し、日本・中国文学科、欧米文学科を設置 短期大学部期間付定員(100名)の期間延長(1999年度)
2000年 4月	短期大学部文科を言語文化学科に、生活科を現代生活学科に名称変更 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度－2004年度) 短期大学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度－2004年度)
2001年 4月	大学院に法学研究科公法学専攻博士後期課程を設置
2002年 4月	大学院に国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻修士課程を設置 短期大学部留学生別科を廃止し、大学に外国人留学生別科を開設
2004年 4月	車道校舎新キャンパス開校(名古屋市東区筒井) 経済学部1部を経済学部、法学部1部を法学部に名称変更 経済学部2部経済学科、法学部2部法学科、国際コミュニケーション学部比較文化学科(夜間主コース)の学生募集停止及び同収容定員を昼間学部へ振替 文学部、経済学部、法学部、経営学部の期間付定員廃止にもとづく入学定員減 大学院に法務研究科法務専攻(専門職大学院)を設置 大学院中国研究科中国研究専攻博士後期課程の入学定員変更(15名)、法学研究科修士課程公法学専攻及び私法学専攻の学生募集停止 短期大学部言語文化学科、現代生活学科の期間付定員廃止にもとづく入学定員減(50名)
2005年 3月	大学院法学研究科博士前期課程(修士課程)公法学専攻及び私法学専攻を廃止
2005年 4月	文学部哲学科、社会学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科を改組し、文学部人文社会学科を設置 経営学部経営学科の定員の一部を振り替え、経営学部会計ファイナンス学科を設置 短期大学部言語文化学科、現代生活学科を改組し、短期大学部ライフデザイン総合学科を設置
2006年 3月	文学部文学科及び外国人留学生別科を廃止
2006年 4月	大学院に会計研究科会計専攻(専門職大学院)を設置 愛知大学孔子学院を設置(豊橋・車道)
2007年 3月	短期大学部言語文化学科及び現代生活学科を廃止 学校法人桜丘学園と相互提携協定を締結
2008年 3月	東邦高等学校と相互提携協定を締結 愛知大学が(財)大学基準協会による大学評価ならびに認証評価を受け、適合と認定(2015年3月31日まで) 法科大学院が(財)日弁連法務研究財団の認証評価を受けた

2008年3月31日現在

職 名	氏 名	現 職
理 事 長	堀 彰 三	愛知大学長
理 事	佐 藤 元 彦	愛知大学副学長(経営担当)
〃	太 田 明	愛知大学副学長(教学担当)
〃	山 本 明	愛知大学事務局長
〃	交 野 正 芳	愛知大学文学部長
〃	栗 原 裕	愛知大学経済学部長
〃	田 中 正 人	愛知大学法学部長
〃	村 松 幸 廣	愛知大学経営学部長
〃	馬 場 毅	愛知大学現代中国学部長
〃	垣 内 伸 彦	愛知大学国際コミュニケーション学部長
〃	武 藤 明 弘	愛知大学短期大学部長
〃	安 井 善 宏	愛知大学同窓会会長
〃	甲 斐 一 政	愛知大学同窓生
〃	早 川 勝	豊橋市長
〃	北 川 文 章	財団法人霞山会理事
〃	神 野 信 郎	会社役員
〃	佐 藤 元 彦	豊橋商工会議所相談役
〃	加 藤 圭 朗	法人役員
監 事	小 崎 昌 業	法人顧問
〃	酒 井 強 次	愛知大学常勤監事

2008年3月31日現在

氏名	氏名	氏名	氏名
堀 彰 三	石 原 静 江	池 本 和 実	山 田 邦 明
佐 藤 元 彦	矢 野 健 司	西 沢 久 代	新 井 野 洋 一
太 田 明	藤 本 茂	早 川 勝	國 崎 稔
山 本 明	加 藤 満 憲	神 野 信 郎	長 峯 信 彦
交 野 正 芳	八 塚 哲 子	北 川 文 章	春 日 修
栗 原 裕	島 田 昭 信	安 井 善 宏	矢 田 博 士
田 中 正 人	高 井 和 伸	甲 斐 一 政	有 澤 健 治
村 松 幸 廣	山 田 義 郎	佐 藤 元 彦	砂 山 幸 雄
馬 場 毅	浅 井 英 行	加 藤 圭 朗	河 辺 一 郎
垣 内 伸 彦	荒 木 仁 子	宮 入 興 一	名 和 聖 高
武 藤 明 弘	安 藤 公 爾	土 屋 洋 二	塚 本 鋭 司
八 木 隆 明	斉 藤 豪 己	功 刀 由 紀 子	須 田 淳 一
下 和 田 恵 男	田 中 和 彦	宇 佐 美 一 博	

2007年5月1日現在

所 属	資 格	教 授	准教授	助 教	計
文 学 部		28	16	2	46
経 済 学 部		30	11	—	41
国際コミュニケーション学部		24	5	4	33
法 学 部		18	15	1	34
経 営 学 部		24	14	4	42
現 代 中 国 学 部		22	5	2	29
法 務 研 究 科		12	—	—	12
会 計 研 究 科		7	3	—	10
短 期 大 学 部		6	6	—	12
語 学 教 育 研 究 室		—	—	7	7
計		171	75	20	266

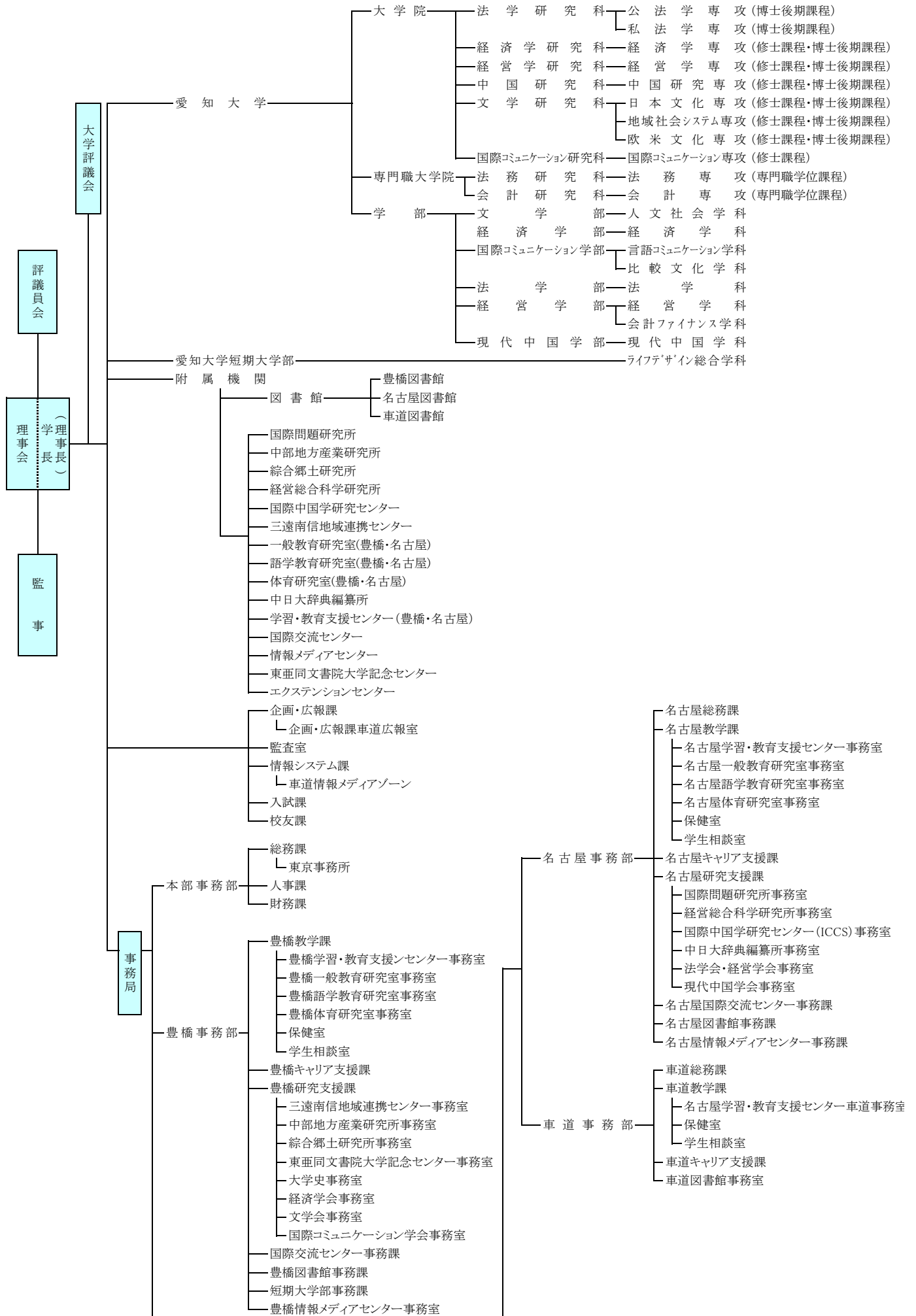
\*教員数には契約教員、特別任用教員、客員教員、外国語嘱託助教を含む。

2007年5月1日現在

所 属	人 数
豊 橋 校 舎	82
名 古 屋 校 舎	43
車 道 校 舎	35
計	160

\*職員数には嘱託職員を含む。

研究科・学部・学科	所 在 地
経 済 学 研 究 科	豊橋校舎 〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町字畑1番地の1
文 学 研 究 科	
国際コミュニケーション研究科	
文 学 部	
経 済 学 部	
国際コミュニケーション学部	
短 期 大 学 部	
法 学 研 究 科	名古屋校舎 〒470-0296 愛知県西加茂郡三好町大字黒笹字清水370
経 営 学 研 究 科	
中 国 研 究 科	
法 学 部	
経 営 学 部	
現 代 中 国 学 部	車道校舎 〒461-8641 愛知県名古屋市中区筒井二丁目10番31
法 務 研 究 科	
会 計 研 究 科	
法 学 部	



2007年5月1日現在

研究科・専攻		課程	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
法学研究科	公法学専攻	博士後期課程	2001年度	3	0	9	0
	私法学専攻	博士後期課程	1963年度	5	0	15	0
経済学研究科	経済学専攻	修士課程	1953年度	25	8	50	12
		博士後期課程	1978年度	5	0	15	0
経営学研究科	経営学専攻	修士課程	1977年度	15	12	30	26
		博士後期課程	1979年度	5	2	15	6
中国研究科	中国研究専攻	修士課程	1991年度	15	15	30	29
		博士後期課程	1994年度	15	11	45	53
文学研究科	日本文化専攻	修士課程	1991年度	10	1	20	3
		博士後期課程	1994年度	2	0	6	2
	地域社会システム専攻	修士課程	1991年度	10	4	20	8
		博士後期課程	1993年度	2	0	6	2
	欧米文化専攻	修士課程	1991年度	10	0	20	1
		博士後期課程	1994年度	2	0	6	1
国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション専攻	修士課程	2002年度	15	8	30	18
				100	48	200	97
				39	13	117	64
				139	61	317	161

2007年5月1日現在

研究科・専攻		課程	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
法務研究科	法務専攻	専門職学位課程	2004年度	40	43	120	110
会計研究科	会計専攻	専門職学位課程	2006年度	35	29	70	66
				75	72	190	176

2007年5月1日現在

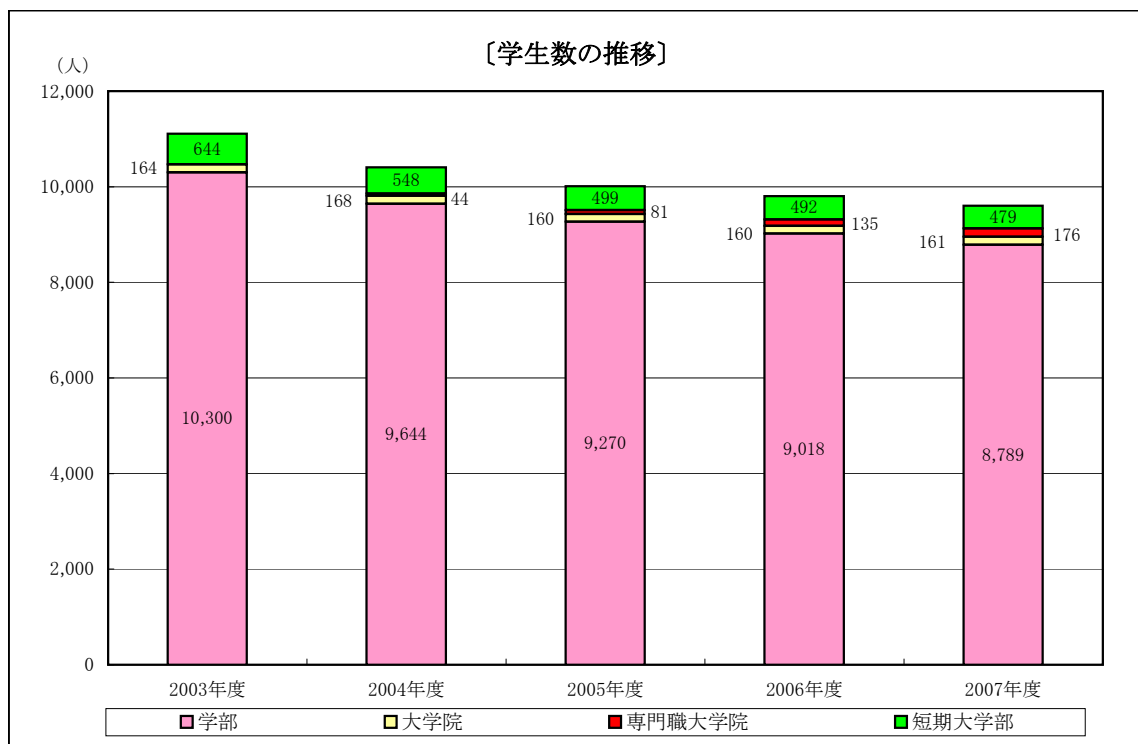
学部・学科等		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
文学部	人文社会科学科	2005年度	325	373	965	1,128
	哲学科	1958年度	—	—	43	54
	社会科学科	1949年度	—	—	80	93
	史学科	1956年度	—	—	80	95
	日本・中国文学科	1999年度	—	—	60	63
	欧米文学科	1999年度	—	—	70	68
	計			325	373	1,298
経済学部	経済学科	1989年度	375	441	1,497	1,775
経済学部2部	経済学科	1989年度	—	—	—	30
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	1998年度	115	157	453	577
	比較文化学科	1998年度	115	131	460	553
	比較文化学科(夜間主コース)	1998年度	—	—	—	7
	計		230	288	913	1,137
法学部	法学科	1989年度	315	381	1,257	1,563
法学部2部	法学科	1989年度	—	—	—	45
経営学部	経営学科	1989年度	250	295	1,122	1,391
	会計ファイナンス学科	2005年度	125	148	375	451
	計		375	443	1,497	1,842
現代中国学部	現代中国学科	1997年度	180	209	725	896
			1,800	2,135	7,187	8,789

\*経済学部2部経済学科、法学部2部法学科及び国際コミュニケーション学部比較文化学科(夜間主コース)は、2004年4月より学生募集を停止。

\*文学部哲学科、社会科学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科は、2005年4月より学生募集を停止。

2007年5月1日現在

学部・学科		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
短期大学部	ライフデザイン総合学科	2005年度	200	236	400	479



(単位:人)

学部等	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
学部	10,300	9,644	9,270	9,018	8,789
大学院	164	168	160	160	161
専門職大学院		44	81	135	176
短期大学部	644	548	499	492	479
	<b>11,108</b>	<b>10,404</b>	<b>10,010</b>	<b>9,805</b>	<b>9,605</b>

## 2008

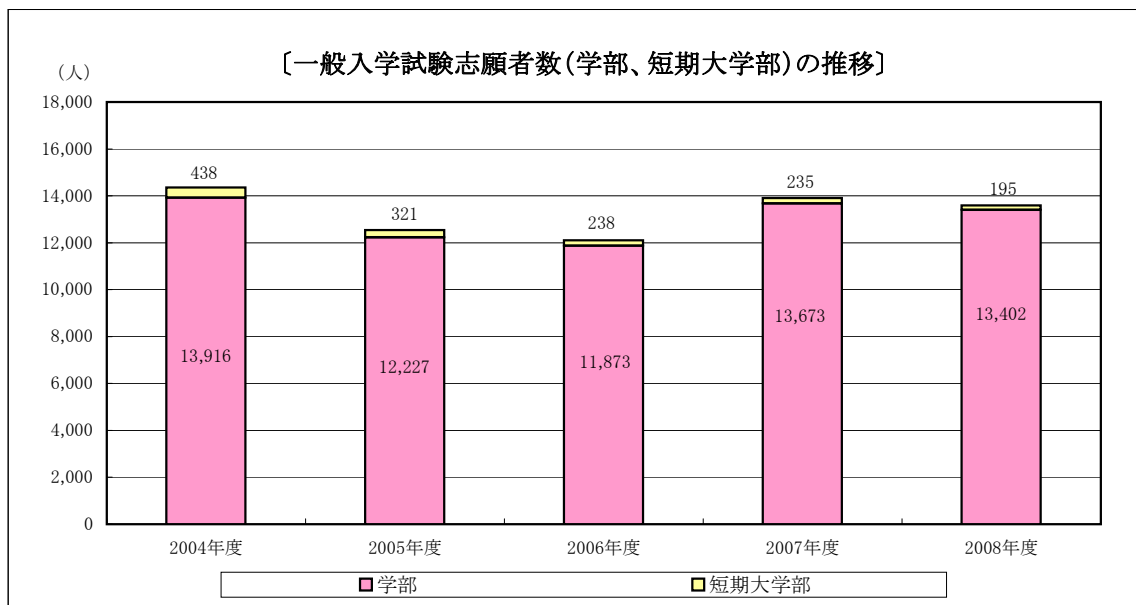
学部・学科		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率
文学部	人文社会科学科	255	2,506	2,452	1,168	2.1
経済学部	経済学科	255	2,810	2,762	1,148	2.4
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	75	1,012	990	356	2.8
	比較文化学科	65	522	513	334	1.5
	計	140	1,534	1,503	690	2.2
法学部	法学科	210	2,845	2,777	1,026	2.7
経営学部	経営学科	170	2,216	2,181	721	3.0
	会計ファイナンス学科	70	826	810	243	3.3
	計	240	3,042	2,991	964	3.1
現代中国学部	現代中国学科	105	665	657	370	1.8
学部合計		1,205	13,402	13,142	5,366	2.4

\*競争率は、受験者数÷合格者で算出。

学部・学科		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率
短期大学部	ライフデザイン総合学科	80	195	191	182	1.0

\*競争率は、受験者数÷合格者で算出。





(単位:人)

学 部	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
学 部	13,916	12,227	11,873	13,673	13,402
短 期 大 学 部	438	321	238	235	195
	14,354	12,548	12,111	13,908	13,597

2007

(単位:千円)

課程・研究科・学部等	学 年	入学金	授業料	教育充実費	調査実習費	実験実習費	合 計
大 学 院 修 士 課 程	1年	250	550	170	—	—	970
				経営夜間 100			経営夜間 900
	2年	—	550	170	—	—	720
				経営夜間 100			経営夜間 650
大 学 院 博 士 後 期 課 程	1年	250	550	170	—	—	970
	2年	—	550	170	—	—	720
	3年	—	550	170	—	—	720
専 門 職 大 学 院	1年	250	1,000	300	—	—	1,550
	2年	—	1,000	300	—	—	1,300
	3年	—	1,000	300	—	—	1,300
文 学 部	1年	250	640	200	—	—	1,090
	2年	—	640	200	—	—	840
					社会学 行動社会学 20	—	社会学 行動社会学 860
					日本史学 アジア史学 3	—	日本史学 アジア史学 843
					地理学 10	—	地理学 850
	—	心理学 60	心理学 900				
	3年	—	640	200	—	—	840
4年	—	640	200	—	心理学 60	心理学 900	
—	—	—	—	—	—	840	
経 済 学 部	1年	250	640	200	—	—	1,090
	2年	—	640	200	—	—	840
	3年	—	640	200	—	—	840
	4年	—	640	200	—	—	840
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 部	1年	270	710	200	—	—	1,180
	2年	—	710	200	—	—	910
	3年	—	710	200	—	—	910
	4年	—	710	200	—	—	910
法 学 部	1年	250	640	250	—	—	1,140
	2年	—	640	250	—	—	890
	3年	—	640	250	—	—	890
	4年	—	640	250	—	—	890
現 代 中 国 学 部	1年	270	710	200	—	—	1,180
	2年	—	710	200	—	250	1,160
	3年	—	710	200	—	—	910
	4年	—	710	200	—	—	910
短 期 大 学 部	1年	250	640	210	—	—	1,100
	2年	—	640	210	—	—	850

## II. 事業の概要

### 1. はじめに

2007

### 2. 事業の実施状況

#### (1) 第3次基本構想の策定

##### 1) 学部・学科再編計画

2007 11

24

2008 1

24

2008

##### 2) 名古屋地区の校舎拡充計画

24



3

2

2012 4



(2) 教育活動

1) 専門職大学院の拡充

①法科大学院

2007

2006

2007

2

27

2007

2008

2009

②会計大学院

2007

35

29

2008

37

2006

2007

37

12

2) 大学院6研究科の改革について

2007

2008

3) カリキュラム改革

2006

2

TOEIC

2007

Communicative English

4) Web履修登録システム

Web

Web

5) FD活動の推進

2007

2005

Web

2007

2008

2008

6) 高大連携

2008 3

7) 「大学教育改革支援プログラム」(文部科学省特色GP、現代GP等)の採択への取組み

2007

“ ”

“ ”

“ ”

“ ”

2008

2007

**(3) 研究活動と研究体制**

**1) 外部資金の獲得**

	2007	33	
12,640	15%		13,520
	35		

**2) 研究助成等の見直し**

**3) 国際中国学研究センター（ICCS）事業の推進**

2007

21

Web

New Challenges and Perspectives of Modern Chinese Studies

2007. 12. 15 - 16

30

2007

4) 三遠南信地域連携センター事業の推進

2007

2008



5) 東亜同文書院大学記念センター事業の推進

10

37

10

(4) 学生支援活動

1) 学習・教育支援センターの設置

2007

11

2007



54

11

40 59

2007

2008



2) キャリア支援活動の充実・強化



【2007 年度就職決定率】

	902	679	1581	187
	883	671	1554	181
	97.9%	98.8%	98.3%	96.8%

2008

2007

45

14

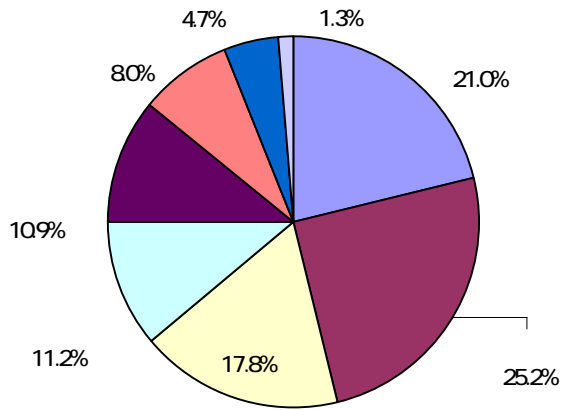
84.1

84.9

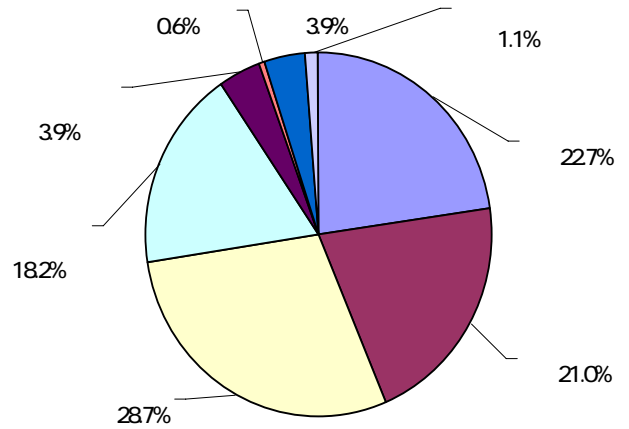
80.6

【2007年度 業種別就職者数】

<大学学部>



<短期大学部>



【2007年度 公務員試験最終合格者数 合計 176人】

	30
	118
	28

(5) 学生募集活動

1) 入試制度改革

2007 18

98.4%

2007

98.0

2) 志願者確保に向けた広報、大学広報の拡充

2007

75

Web

(6) 教育環境整備

1) IT環境の整備

ICT Information and Communication Technology

ICT  
2008 4

ICT

ICT

2008 4

7

7

7

ICT

3

LM\$

3

10

2) 施設整備計画

①豊橋校舎馬術部厩舎、部室の改築工事

2007 9 28

2007 11

29

3 65

194 04





②名古屋校舎研究館空調設備更新工事

2006 4

6 16

24

③車道校舎本館の省エネ化及び環境対策工事

2

9.3

(7) 管理運営

1) 管理運営組織の見直し

2007

2008

2) 事務組織再編

2007

2012 24

**3) 第三者評価への対応**

2006  
2007 10 16 10 30  
11 2008  
2007 12  
9

**(8) 創立 60 周年記念事業の展開**

**1) 「本間喜一と愛知大学創設期の群像」の刊行**

2007  
2008

**2) 「中日大辞典第三版」の刊行**

60

**3. おわりに**

2008 2 3

